

# 特集 私たちにできる 災害への備え

近年、全国各地で発生している自然災害。災害は、いつ、どこで起こるか分かりません。

岳南広域消防本部では、あらゆる現場に対応できるよう、日ごろからさまざまな訓練を行っています。8月に行われた「防災ヘリ連携訓練」と「火災対応訓練」の様子を取材しました。

1



岳南広域消防本部  
高相警防係長

よる救出訓練を行い、その後、北信合同庁舎でヘリコプター、

8月5日、千曲川でラフティン  
グ中に誤って転覆したという想定  
で、千曲川河川敷において長野県消  
防防災ヘリコプター「アルプス」に

## 防災ヘリ連携訓練



2



4



5



3

救急隊および消防隊との連携訓練を  
実施しました。

## 訓練での経験が本番で生きる

この訓練は毎年計画するのです  
が、悪天候や緊急事案発生により、  
実施できない年が続き、今回、4年  
ぶりに実現しました。

長野県消防防災航空隊との連携訓  
練により、防災ヘリと活動する際の  
確認ができたとともに、隊員同士を  
知ることでもでき、大変有意義でした。

1\_ 松本空港から30分弱で中野市  
上空に到着した長野県消防防災ヘ  
リコプター「アルプス」 2\_ 救助  
現場でヘリコプターからワイヤー  
で降りる隊員 3\_ 隊員が要救助  
者を抱きかかえ、ヘリコプターま  
で引き上げる 4\_ 救急隊が待機  
している北信合同庁舎へ 5\_ 傷  
病者を救急隊へ引き継ぐ

いざというときに備える  
「災害時応援協定」

8月8日、本  
市は(株)アクティ  
オと災害時にお  
ける物資(レン  
タル機械・日  
用生活雑貨品な  
ど)供給に関する  
協定を締結し  
ました。



なお、本市が災害時における物  
資調達などに関する協定を締結し  
ている民間団体などは次のとおり  
です。

○物資調達 信州中野商工会議所  
イオン(株)中部カンパニー長野支  
部、(株)カインズ、生活協同組合  
コープながの、長野県LPGガス  
協会

○ほか 市内郵便局、中野市建設  
業協会、中高医師会、北信薬剤  
師会、中高歯科医師会、関東・  
北陸地方整備局、長野県建築士  
会中高支部、中部電気保安協会

また、災害発生時に独自では救  
援などの応急対策を十分に実施で  
きない場合に、自治体同士で相互  
に応援、協力をを行う「災害時相互  
応援協定」を次のとおり締結して  
います。

○協定締結先 茨城県北茨城市、  
東京都中野区、埼玉県坂戸市、  
小布施町ほか県内市町村



1\_ 真剣な表情で訓練の説明を受ける消防隊員 2\_ 模擬火災を起こした室内の温度は250℃を超える 3\_ 黒煙が立ち込める室内へ体勢を低くして進入 4\_ 開放した窓に向け放水することで排煙と排熱を促し、視界を確保 5\_ 外側から見ると、水流とともに勢いよく煙が排出される様子が分かる

自分が撃つノズルで、計画的に外に熱を排出する「水流ベンチレーション」を訓練しました。天井に水を当てて温度を下げ、開放した窓に向けて放水することで、気流が煙と熱を押し出し、火災現場の環境を整えることができます。

炎の熱と黒煙で視界が遮られた劣悪な環境の中でやみくもに放水するのには比べ、視界が開け、火点が見えた状態で消火を行う方が効率的な消火活動が実現でき、延焼を抑え、水損も減らすことが期待できます。

**効率的な消火活動のためには  
排煙・排熱がポイント**

8月8日、解体中の旧中野高校の校舎を使い、火災対応訓練を行いました。当日は、耐火構造の校舎の1室で模擬火災を起こし、熱・煙・炎の特性を確認するとともに、有効な放水方法を習得するための訓練を実施しました。岳南広域消防本部からは50人が参加したほか、岳北および須坂市の両消防本部の隊員も参加しました。

**火災対応訓練**



岳南広域消防組合  
山ノ内消防署  
駒津司令補

市では、地域の防災力を高めるため、自主防災組織活動の支援に関する補助制度を本年度新たに創設しました。

補助制度の詳細については、広報なかの5月号から市公式ホームページ（下記QRコード）をご覧ください。



▲QRコード



▲市の補助制度を活用して整備した西条区の防災倉庫

西条区では、3年前に自主防災組織を立ち上げました。防災訓練はテーマごとに年に数回に分けて行っているほか、区の運動会では、組ごとの人数を素早く把握する点呼を競技に取り入れるなど、地域の活動を通して防災力を高めていきたいと考えています。

地域で備える「自主防災組織」

災害対策基本法において、「住民の隣保協働の精神に基づく自発的な防災組織」と定義される自主防災組織。本市には、活動を休止している組織を含め、30の自主防災組織があります。